

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
札幌工科専門学校	昭和55年11月5日	三上 敬司	〒007-0895 北海道札幌市東区中沼西5条1丁目8-7 (電話) 011-791-5050																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人常松学園	昭和55年11月5日	常松 哲	〒007-0895 北海道札幌市東区中沼西5条1丁目8-7 (電話) 011-791-5050																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
工業	専門課程	環境土木工学科		平成6年文部省 告示第84号	—																						
学科の目的	環境土木工学科は昭和56年に土木技術者の養成を目的として設立された。この間、土木施工管理技士や測量技術者の養成をおこない、業界からも高い評価を受けてきた。 しかし、土木施工技術、土木資材の開発、さらに測量技術・機器の開発が進み、土木技術が高度化している。 一方、少子化が進むなか若者の土木離れが加わり、業界は技術者不足に陥っており、技術者養成が急務とされている。 本学科の教育内容は、数学、構造力学、水理学、情報処理、土質工学、測量学および実習など多岐にわたっているが、より実践的な教育を推進するために、企業や業界と連携を図ることが重要である。 従って、職業実践専門課程にふさわしい教育を行うため、企業関係者や有識者と本校職員で構成する委員会を設置し、授業内容・方法の改善等を行い業界の要望にこたえる人材育成を行う。																										
認定年月日	平成27年2月17日																										
修業年限	昼夜	講義		演習	実習	実験	実技																				
	3210時間	1440時間		240時間	1470時間	60時間	0時間																				
2年	昼間																										
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
50人		46人	0人	9人	7人	16人																					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 シラバスに定める評価法により、4段階で評価する。																						
長期休み	■学年始め:4月1日～4月4日 ■夏季:1年生8月11日～8月27日 ■夏季:2年生8月11日～8月21日 ■冬季:1年生12月15日～1月15日 ■冬季:2年生12月21日～1月15日 ■学年末:1年生3月5日～3月31日 ■学年末:2年生2月16日～3月31日			卒業・進級条件	履修すべき全科目に合格 履修期間の出席が規定以上 学費を完納																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任面談、補習授業等			課外活動	■課外活動の種類 なし ■サークル活動: 無																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 北海道開発局、北海道職員、市町村職員、北海道建設技術センター、ネクスコ東日本、ズコーンヤ、山崎建設 他 ■就職指導内容 入学直後の面談、進路希望に応じたインターンシップ、就職試験に向けた一般教養、作文添削指導、就職模擬試験、面接指導。 ■卒業生数: 17人 ■就職希望者数: 17人 ■就職者数: 17人 ■就職率: 100% ■卒業者に占める就職者の割合: 100% ■その他 ・進学者数: 0人 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級土木施工管理技士(学科)</td> <td>②</td> <td>16人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>測量士(補)</td> <td>①</td> <td>17人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	2級土木施工管理技士(学科)	②	16人	16人	測量士(補)	①	17人	17人	0	0	0	0	0	0	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
2級土木施工管理技士(学科)	②	16人	16人																								
測量士(補)	①	17人	17人																								
0	0	0	0																								
0	0	0	0																								
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成29年4月1日時点において、在学者 38名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者 37名(平成30年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 学力不振 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任、管理職等による面談。 必要に応じ、保護者との三者面談。			■中退率 2.6%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有/無 ※有の場合、制度内容を記入 保護者の年収が350万円以下の家庭の者 免除額200,000円/2年 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象/非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有/無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	http://www.sapporo-kouka.ac.jp																										

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業から委員が参画する「教育課程編成委員会」を組織し、企業との密接な関係体制確保の上、実践的教育を施す専門学校としてふさわしい授業を行う。就職先の業界における人材や専門性に関する動向に積極的に対応し学習環境の整備や教材・教員配置の工夫、授業内容改善に取り組む。また、実習や資格取得などを通じてキャリア教育の充実に努め即戦力となる人材の育成に努める。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業から委員が参画する「教育課程編成委員会」を組織し、企業との密接な関係体制確保の上、実践的教育を施す専門学校としてふさわしい授業を行う。就職先の業界における人材や専門性に関する動向に積極的に対応し学習環境の整備や教材・教員配置の工夫、授業内容改善に取り組む。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
常松 哲	札幌工科専門学校	平成29年10月1日～平成31年9月30日	
三上 敬司	札幌工科専門学校	平成29年10月1日～平成31年9月30日	
大坂 道明	札幌工科専門学校	平成29年10月1日～平成31年9月30日	
阿部 峰雄	札幌工科専門学校	平成29年10月1日～平成31年9月30日	
岩瀬 聡	札幌工科専門学校	平成29年10月1日～平成31年9月30日	
前田 寛之	一般社団法人北海道環境保全技術協会 顧問	平成29年10月1日～平成31年9月30日	①
奥内 尚史	一般社団法人札幌造園協会 理事長	平成29年10月1日～平成31年9月30日	①
伊藤 朋喜	株式会社イーエス総合研究所 常務執行役員	平成30年3月1日～平成31年9月30日	③
小林 勝美	緑化デザイン株式会社 代表取締役社長	平成29年10月1日～平成31年9月30日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月・3月)

第1回 平成29年7月15日 11:00～12:00

第2回 平成30年3月17日 11:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

3月の委員会では、本校教員が作成した次年度教育課程案を委員会で協議し、その意見に基づいて次年度の教育課程を決定する。7月の委員会では、前期の実施状況を委員に報告し、現時点の教育課程の問題点・課題を集約する。その上で、見識のある改善意見を集約し、後期の教育課程を検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業から派遣された業界が求める技能を現場に鍛錬した実習指導者の下、実習・演習等を通して実践的かつ専門的な知識と技術の高い人材育成を目指す。また、必要な日数、時数、学習内容が行われるよう環境を整備するとともに少人数制できめ細かい実習・演習等指導を行う。企業実習(インターンシップ)においては受け入れ先を確保し、実践指導を行うようにする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

円滑に実習・演習等が実施できるよう、事前に専任教員と講師が打ち合わせを行い、学習内容や学生の学修成果評価方法を定める。実習・演習期間中は学生の実施状況や習得状況を定期的に把握できるよう相互に情報交換を行う。実習・演習修了時には、実習の講師による学生の学修成果を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
情報処理	日本語ワープロや表計算ソフトを使った基本的な操作方法やプログラミング、LAN、インターネット等を学ぶ	株式会社イーエス総合研究所
三角測量	講義では三角測量と多角測量の意義・定義・測量の方法を学習し、実習ではトータルステーションやGPSなど最新の測量器械を使用して、社会で即戦力として通用する技量を身に付ける	株式会社H.M.I
多角測量		株式会社H.M.I
水準測量	水準測量の概要から始め、作業計画、測量機器、観測、渡海(河)水準測量、水準測量の誤差、計算と成果の整理等について指導する	株式会社H.M.I
路線・河川測量	三角・多角・水準・地形・写真測量の基本的技術及び測量成果の知識等をもとに、工事の測量・計画・施工・管理等への応用力を養うものとする	株式会社H.M.I

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

本校の教員にある者は、高度な専門能力の修得と資質の向上に寄与することを目的として、札幌工科専門学校「教員研修規程」に則り研修を行う。

研修者は、各自が担当する授業の専門分野に応じ、企業と連携の上で、高度化、多様化する理論及び新技術について研修に努める。また、授業の進め方や授業計画の作成方法などに関する研修も実施し、常に授業方法の改善・工夫する姿勢を教員に徹底させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ES総合研究所 社内技術研修会」 連携企業等:株式会社 岩崎

期間:1月5日(金) 対象:全職員

内容:測量機器メーカーの技術職員を招聘し、ドローンやMMS等を用いたレーザースキャナーによる測量技術、そのデータの活用事例を学ぶ。今後の測量実習における指導活用に有用な研修であった。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「校内研修」 関連企業等 北海道障害者職業センター

期間:6月1日(金) 対象:全職員

内容:本校でカウンセラーを招聘し、統合失調症やADHD、アスペルガー症候群等、心的機能障害の特徴と指導上留意すべき点について学ぶ。多様な入学生に対し適切な指導を行うために有用な研修であった。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「ES総合研究所 社内技術発表会」 関連企業等:ES総合研究所

期間:3月29日(金)(予定) 対象:全職員

内容:ES総合研究所の研究職員による技術発表会に参加。土質試験や環境アセスメントなど幅広い研究発表を聞くことで教職員の専門分野における実務的能力の向上に寄与するものとし計画した。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「北海道私立専修学校各種学校連合会 教職員研修会」 関連企業等:なし

期間:1月10日(金)(予定) 対象:希望職員

内容:北海道私立専修学校各種学校連合会に加盟している学校における、先進事例を紹介いただき、その事例について協議する。参加教員の指導力向上と共に学校における諸問題解決の一助ともなりうる研修であり計画した。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

- ①客観性・透明性
実行性のある改善が行われるために、自己評価結果を評価し、自己評価の客観性・透明性を高める。
- ②相互理解
関係業界の企業や団体など、学校と密接に関係する人たちと、評価を通じ互いに理解を深める。
- ③連携協力による改善
学校関係者が各立場・視点から出された意見を改善のチャンスと考え、学校と連携・協力して学校づくりを行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	評価票、教育理念・目標の項目で評価する
(2) 学校運営	評価票、学校運営の項目で評価する
(3) 教育活動	評価票、教育活動の項目で評価する
(4) 学修成果	評価票、学習成果の項目で評価する
(5) 学生支援	評価票、学生支援の項目で評価する
(6) 教育環境	評価票、教育環境の項目で評価する
(7) 学生の受け入れ募集	評価票、学生の受け入れ募集の項目で評価する
(8) 財務	評価票、財務の項目で評価する
(9) 法令等の遵守	評価票、法令等の遵守の項目で評価する
(10) 社会貢献・地域貢献	なし
(11) 国際交流	なし

なし※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

評価を再分析し、全職員が共有したなかで本校の強みと弱みを明らかにする。また、これを次年度の学校教育目標に反映させるとともに、喫緊の課題として指摘された部分については、速やかに対処している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
前田 寛之	一般社団法人北海道環境保全技術協会顧問	平成30年4月1日～平成32年3月31日	業界関係者
奥内 尚史	一般社団法人札幌造園協会 理事長	平成30年4月1日～平成32年3月31日	業界関係者
下原 英一	株式会社イーエス総合研究所 常務執行役員	平成30年4月1日～平成32年3月31日	企業等委員
小林 勝美	緑化デザイン株式会社 代表取締役社長	平成30年4月1日～平成32年3月31日	企業等委員
古城 学	常松学園札幌工科専門学校 同窓会長	平成30年4月1日～平成32年3月31日	卒業生
中田 亜弓	モエレ沼町内会員	平成30年4月1日～平成32年3月31日	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <http://www.sapporo-kouka.ac.jp>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の最新の情報をありのままに提供する。このことで学校関係者との信頼関係を構築することを基本方針とする。また、行事や式典への参加も願い、学生の様子も備にご覧いただく。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の沿革・歴史、教育理念、教育目標等
(2) 各学科等の教育	学校基本情報、教育課程、シラバス、学習評価
(3) 教職員	教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	進路調査、進路支援、インターンシップ、進路結果
(5) 様々な教育活動・教育環境	現場見学会、特別講習、各種学校行事
(6) 学生の生活支援	生活指導、マナー指導
(7) 学生納付金・修学支援	説明会、書類作成のための支援
(8) 学校の財務	事業報告、収支計算書
(9) 学校評価	自己評価(教職員・学生)、学校関係者評価、教育課程委員会
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <http://www.sapporo-kouka.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業分野専門課程 環境土木工学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			教養・体育	スポーツ活動や社会的な意義のある行事を、学生の主体的な計画・行動のもとに実施して、学生相互の交流・親睦を深め、明るい学校生活を築く	1通 2通	120	4			○	○	○	○		
○			教養一般	「日本史・世界史・地理」「政治・経済・社会」の分野の学習を行う	1通 2前	120	4	○			○			○	
○			文章作成	文章の基本的な読み方、書き方、作成の仕方を学習する。	1前	30	1	○			○			○	
○			教養数学	「判断推理」「数的推理」「資料解釈」と言われる分野の学習	1通 2前	120	4	○			○		○		
○			数学Ⅰ	専門教科に必要な数学の基礎知識と、この応用・発展問題の解法やさらに進んだ高度な知識を学ぶ	1通	120	4	○			○		○	○	
○			数学Ⅱ	専門教科に必要な数学の基礎知識と、この応用・発展問題の解法やさらに進んだ高度な知識を学ぶ	1後	30	1	○			○		○	○	
○			物理学	物理学の基礎知識を学び、自然界の法則を理解する	1後 2前	60	2	○			○			○	
○			法規(土木・測量)	「測量法」「土木法規」を重点に同施行令・同施行規則及び関係告示等を関連させながら解説する	2通	60	2	○			○		○	○	
○			情報処理	日本語ワープロや表計算ソフトを使った基本的な操作方法やプログラミング、LAN、インターネット等を学ぶ	1後 2通	150	5	△			○	○		○	○
○			測量学概論	新しい測量技術の基礎知識等を幅広く体系的に指導する	1前	60	2	○			○			○	
○			三角測量	講義では三角測量と多角測量の意義・定義・測量の方法を学習し、実習ではトータルステーションやGPSなど最新の測量器械を使用して、社会で即戦力として通用する技量を身に付ける	1前 2後	120	4	△			○	○	○	○	○
○		多角測量	1後 2後		120	4	△			○	○	○	○	○	○
○		GPS測量	2前		60	2	△			○	○	○	○		

○		水準測量	水準測量の概要から始め、作業計画、測量機器、観測、渡海（河）水準測量、水準測量の誤差、計算と成果の整理等について指導する	1前	90	3	△		○	○	○	○	○	○
○		地形測量	地形測量の概要から始め、平板測量（含、電子平板）と平板測量による地形測量等については、特に力がつくよう配慮しながら指導する	1通	150	5	△		○	○	○	○	○	○
○		写真測量	航空写真の幾何学的特性を利用して被写体の形状測定を行い、その性質を調べる写真判読などについて写真測量全般にわたった技術を習得する	2通	150	5	△		○	○		○		
○		地図編集	土地に関する調査、計画、研究などに利用される地図を、既成の地図及び資料から作成する技術について習得する	2通	120	4	△		○	○		○		
○		路線・河川測量	三角・多角・水準・地形・写真測量の基本的技術及び測量成果の知識等をもとに、工事の測量・計画・施工・管理等への応用力を養うものとする	2通	120	4	△		○	○	○	○	○	○
○		用地測量	地籍測量・用地測量の概要を始め、資料調査、境界確認、境界測量、面積計算、用地実測図の作成については特に力がつくよう配慮しながら指導する	2前	30	1	△		○	○		○		
○		工事測量	工事測量は、設計図書及び仕様書に基づいて工事に必要な点の位置を現地に測設する技術を学ぶ	2後	30	1			○	○		○		
○		環境科学概論	都市を取り巻く自然環境と地球環境、資源エネルギーや森林および河口・沿岸の生態系等についての概論を学ぶ	1前	30	1	○			○		○		
○		社会基盤工学	土木事業が担う社会基盤整備の計画から実施に至る過程及び整備後の社会環境の変化等について学習する	1後 2前	120	4	○			○		○		
○		環境土木施工法	土木施工法は土木技術の応用であるが、講義では、調査・計画・施工法を対象とする。	1通	90	3	○			○		○		
○		土木材料実験	材料の分類、材料の物理的機械的性質、金属材料、歴青材料、コンクリートの配合設計等、実習も多く取り入れながら指導する	1前 2後	60	2			○	○		○	○	○
○		環境土木材料		1前	30	1	○			○		○		
○		河川工学	水循環の仕組みから、利水事業、治水事業を学習する	1前	30	1	○			○			○	
○		構造力学	力学基礎を学び、設計計算の手法を身につける	1通 2前	90	3	○			○		○		
○		水理学	次元と水の物理的性質、浮力と浮体、流速と流量、管水路の流れ、水理工作物とその役割、用水の利用形態等、設計計算を交えながら指導する	1通	60	2	○			○			○	
○		土木製図（含、CAD）	製図の基本を学び、土木製図の技法を身につける	1後 2後	60	2	△		○	○		○	○	○

○	コンクリート工学	コンクリートの具備する強度、耐久性、施工性、経済性などの特性を学習する	2前	30	1	○			○		○							
○	土木構造設計	力学的な理論と、設計・計算上の特性を『構造力学』の延長として学び、設計計算法を身につける	2後	60	2	○			○		○							
○	都市計画	都市の概念と著名な都市論、現代都市と都市計画の内容、都市計画区域と土地利用などのほか都市計画の諸制度に関して指導する	2後	30	1	○			○		○							
○	交通工学	交通工学の総論、調査及び計画、交通流、幾何構造、道路環境の対策他など、環境・交通公害等の社会的問題にも触れながら指導する	2後	30	1	○			○									○
○	施工管理	施工計画、工程管理、品質管理、安全管理等のほか、労働基準法や労働安全衛生法等に関して指導する	2通	60	2	○			○									○
○	土木工学演習(含、教養)	就職試験対策として一般教養並びに専門(土木)分野の演習問題を中心に、1・2年次の学習進度に応じて指導する	1後 2前	180	6				○		○							○ ○
○	施工管理演習	技術検定試験合格対策を行い、土木施工管理技士試験100%合格を目指し、模擬問題中心に実施する	2後	60	2				○		○							○ ○
○	施工管理実地	技術検定試験(実地)合格対策を行う	2後	30	1	○					○							○
○	農業工学概論	農業・農村の良好な生産環境を整備する農業農村整備事業を中心に、農業農村整備事業の役割等に関して指導する	2後	30	1	○					○							○
○	建築学概論	建築分野の計画一般、構造一般、設備一般、施工管理のほか管工事施工管理、電気工事施工管理、関係法令等に関して指導する	2後	30	1	○					○							○
○	企業実習(校外実習)	土木・建築関連企業や測量・設計・調査コンサルタント企業等に出向き、職場の実態理解、職業観、勤労精神、責任感等を涵養する	1後	120	4						○	○	○	○				
○	土質力学	土の工学的特性、土の圧密、土のせん断強さ、土圧、地盤の力学、斜面の安定、地盤改良工法等に関して指導する	1通 2前	90	3	○					○							○
○	地盤試験法(含、実験・実習)	土木構造物を支える地盤の性質について理解させるため、様々な室内土質試験に関して指導する	1後	30	1	△					○	○						○ ○
合計			42科目				3210単位時間(107単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
履修すべき全科目に合格 履修期間の出席が規定以上 学費を完納		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。